



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	49,585	1.1	2,284	260.1	2,334	131.1	1,135	—
22年3月期第2四半期	49,068	△1.2	634	△58.7	1,010	△41.6	76	△84.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.14	—
22年3月期第2四半期	0.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	100,299	62,652	58.3	624.78
22年3月期	111,099	64,056	53.6	636.25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 58,464百万円 22年3月期 59,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△3.0	5,300	0.2	5,300	△12.4	2,700	△33.5	28.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	93,767,317株	22年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	190,235株	22年3月期	188,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	93,578,126株	22年3月期2Q	93,584,794株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受注状況	11
(2) 販売実績(売上高)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高	49,068	49,585	1.1
国 内	21,644	23,092	6.7
海 外	27,424	26,492	△3.4
営業利益	634	2,284	260.1
経常利益	1,010	2,334	131.1
四半期純利益	76	1,135	—
1株当たり四半期純利益	0.82円	12.14円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向を辿りましたが、中国や米国で景気の減速基調が強まるなど、先行きの不透明感が高まりました。日本経済も、緩やかな回復が続きましたが、急速な円高の進行や海外経済の減速などにより輸出・生産の減速が鮮明となり、景気回復の速度が鈍化しました。

昇降機業界におきましては、中国市場で堅調な需要が継続した一方で、日本、北米、欧州の各市場では、建設市場が低迷する中、厳しい環境が続きました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間における国内市場では、不動産市況の低迷が続き、新設工事が減少した一方、既設のエレベータ・エスカレータに最新の制御システムを導入し、安全性・経済性の向上やデザイン面での刷新を図るモダニゼーション事業では、商品メニューを一層拡充し、順調に受注を伸ばしています。これにより、国内受注高は、239億57百万円（前年同期比4.8%増）となりました。海外市場では南アジアで減少したものの、中国での増加により、海外受注高は267億95百万円（同5.2%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は507億52百万円（同5.0%増）となりました。

売上高は、国内売上高230億92百万円（同6.7%増）、海外売上高264億92百万円（同3.4%減）となり、495億85百万円（同1.1%増）となりました。受注残高は、国内では、新設工事が減少した一方で、モダニゼーション工事的増加により、381億30百万円（前年度末比2.4%増）、海外受注残高は前年度末とほぼ同額の622億31百万円となった結果、1,003億61百万円（同0.9%増）となりました。

損益面では、日本での大幅な改善により、営業利益は前年同期比16億49百万円増の22億84百万円、経常利益は同13億24百万円増の23億34百万円となりました。特別損益の純額は、米国連結子会社における貸倒損失の計上などで、4億50百万円の損失となりました。税金費用が前年同期比1億37百万円減少した結果、四半期純利益は、前年同期比10億59百万円増加し、11億35百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。これによるセグメント区分は、前連結会計年度の所在地別セグメント区分と変更がないため、前年同期比較を記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
日本	23,233	25,384	9.3	△1,572	275	1,848
北米	8,068	5,968	△26.0	117	△150	△267
欧州	555	370	△33.2	△2	12	14
南アジア	4,897	4,869	△0.6	697	763	66
東アジア	15,370	15,475	0.7	1,410	1,521	110
小計	52,125	52,068	△0.1	650	2,422	1,772
消去	△3,056	△2,483	—	△15	△138	△122
連結	49,068	49,585	1.1	634	2,284	1,649

(日本)

売上高は、大型工事の完成もあり、253億84百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は、原価低減の効果に加え、工事損失引当金の計上が減少したことなどで、前年同期比18億48百万円改善し、2億75百万円となりました。

(北米)

売上高は、新設工事の減少により、59億68百万円（前年同期比26.0%減）となり、営業損益は、新設工事でコスト増があり、1億50百万円の営業損失（前年同期 営業利益1億17百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売が減少し、3億70百万円（前年同期比33.2%減）となりましたが、営業利益は固定費の減少により、12百万円（前年同期 営業損失2百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は前年同期比0.6%減の48億69百万円となりました。営業利益は、新設工事の原価削減により、7億63百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

(東アジア)

売上高は前年同期比0.7%増の154億75百万円となり、営業利益は、香港での新設工事の採算改善が寄与し、15億21百万円（前年同期比1億10百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,002億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品ならびに仕掛品が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ93億97百万円減少し、376億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金および前受金が減少したことによります。

純資産額は、626億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少しました。これは主に、四半期純利益で利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したことによります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末比4.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は624.78円（同11.47円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、70億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益18億83百万円、売上債権およびたな卸資産の減少の収入に対し、仕入債務および前受金の減少や法人税等の支払額などで、41億21百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出21億25百万円に対し、定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額6億18百万円の収入や有形固定資産の売却による収入5億71百万円などで、8億28百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少28億16百万円や配当金の支払いなどにより、38億54百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月25日に開示した見通しを変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を、期間按分する方法により算定しています。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,273	21,277
受取手形及び売掛金	24,874	30,090
商品及び製品	2,210	3,228
仕掛品	2,897	4,167
原材料及び貯蔵品	5,245	5,057
その他	3,537	3,280
貸倒引当金	△462	△412
流動資産合計	57,576	66,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,295	19,312
機械装置及び運搬具(純額)	2,231	2,386
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,461
土地	6,832	6,850
リース資産(純額)	19	26
建設仮勘定	781	1,043
有形固定資産合計	30,555	31,081
無形固定資産		
のれん	919	1,006
その他	2,078	2,275
無形固定資産合計	2,998	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	5,808
長期貸付金	1,921	1,923
その他	2,504	2,507
貸倒引当金	△182	△193
投資その他の資産合計	9,169	10,045
固定資産合計	42,722	44,409
資産合計	100,299	111,099

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,384	11,846
短期借入金	2,582	5,471
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,071
未払法人税等	620	1,025
賞与引当金	572	1,304
工事損失引当金	2,631	2,792
その他の引当金	338	304
前受金	6,279	7,751
その他	4,052	6,065
流動負債合計	28,475	37,634
固定負債		
長期借入金	3,601	3,612
退職給付引当金	4,574	4,261
その他	993	1,535
固定負債合計	9,170	9,409
負債合計	37,646	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	49,802	49,228
自己株式	△127	△126
株主資本合計	76,774	76,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	834
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△18,636	△17,496
評価・換算差額等合計	△18,309	△16,661
少数株主持分	4,187	4,516
純資産合計	62,652	64,056
負債純資産合計	100,299	111,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,068	49,585
売上原価	40,973	40,048
売上総利益	8,095	9,537
販売費及び一般管理費	7,460	7,252
営業利益	634	2,284
営業外収益		
受取利息	284	115
受取配当金	144	75
助成金収入	—	101
その他	306	152
営業外収益合計	736	444
営業外費用		
支払利息	166	89
為替差損	107	167
その他	85	136
営業外費用合計	360	394
経常利益	1,010	2,334
特別利益		
固定資産売却益	3	570
その他	4	1
特別利益合計	7	572
特別損失		
固定資産除売却損	46	7
貸倒損失	—	906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
その他	4	91
特別損失合計	50	1,022
税金等調整前四半期純利益	966	1,883
法人税、住民税及び事業税	488	651
過年度法人税等戻入額	—	△284
法人税等調整額	△55	△72
法人税等合計	432	294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,588
少数株主利益	457	452
四半期純利益	76	1,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	966	1,883
減価償却費	1,083	1,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△405	△715
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,744	△108
売上債権の増減額(△は増加)	△1,806	3,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	1,840
仕入債務の増減額(△は減少)	206	△1,160
前受金の増減額(△は減少)	2,120	△1,273
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△562
貸倒損失	—	906
その他	△679	△701
小計	3,234	4,849
法人税等の支払額	△424	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,784	△2,528
定期預金の払戻による収入	4,703	3,146
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△2,125
有形固定資産の売却による収入	—	571
利息及び配当金の受取額	447	154
その他	△24	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,424	△2,816
長期借入れによる収入	140	—
長期借入金の返済による支出	△63	△64
利息の支払額	△173	△70
配当金の支払額	△468	△561
少数株主への配当金の支払額	△280	△335
少数株主持分の買取による支出	△811	—
その他	△25	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,107	△3,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	△260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,126	△822
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,118	7,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,702	8,056	551	4,796	13,961	49,068	—	49,068
(2) セグメント間の 内部売上高	1,531	12	3	101	1,408	3,056	(3,056)	—
計	23,233	8,068	555	4,897	15,370	52,125	(3,056)	49,068
営業利益または 営業損失(△)	△1,572	117	△2	697	1,410	650	(15)	634

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2,254百万円増加し、営業損失は580百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,137	4,796	13,217	1,272	27,424
II 連結売上高(百万円)					49,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	9.8	26.9	2.6	55.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……………欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。したがって、当社は、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,785	5,953	369	4,810	14,665	49,585	—	49,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	14	0	58	810	2,483	(2,483)	—
計	25,384	5,968	370	4,869	15,475	52,068	(2,483)	49,585
セグメント利益又は 損失(△)	275	△150	12	763	1,521	2,422	(138)	2,284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、のれんの償却額△46百万円およびたな卸資産の調整額△22百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注および販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注高および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
国内	23,957	+4.8	38,130	+2.4
海外	26,795	+5.2	62,231	△0.0
合計	50,752	+5.0	100,361	+0.9

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
カナダ・オンタリオ州	エル・タワー	トロントの中心街に建設される地上61階建の高級コンドミニアム向けエレベータ
アルゼンチン・ブエノスアイレス	カタリナス・ビル	地上30階建オフィスビルの大改修工事に伴う既設エレベータのモダニゼーション工事
アラブ首長国連邦・シャルジャ	シャルジャ・ファイナンシャル・センター	オフィスとホテルが一体となった地上56階建の高層複合ビル向けエレベータ28台
中国・江蘇省	榮盛集団徐州項目	徐州市に建設される住宅開発プロジェクト向けエレベータ106台
韓国・ソウル	スカイ・パーク	金浦国際空港に隣接して建設される大規模複合商業施設と緑地公園のプロジェクト向けエスカレータ64台
マレーシア・クアラルンプール	モント・キアラ 28	ツインタワーの高層コンドミニアム向けエレベータ21台
東京都	森ビル 環状第二号線	東京都が進める再開発事業により建設される超高層ビル向けエレベータ・エスカレータ 計32台
東京都	東京都住宅供給公社	既設エレベータ14台のモダニゼーション工事
東京都	帝京平成大学中野キャンパス	警察大学校跡地に建設予定の中野キャンパス向けエレベータ・エスカレータ 計16台
大阪府茨木市	北大阪物流倉庫	既設エレベータ30台のモダニゼーション工事

(2) 販売実績 (売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売高(売上高)は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前年同期比(%)
国内	23,092	+6.7
海外	26,492	△3.4
合計	49,585	+1.1

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニュージャージー州	ニュー・メドローランズ・スタジアム	アメリカン・フットボールチーム“ニューヨーク・ジャイアンツ”のホームスタジアムにエレベータ・エスカレータ 計59台を納入
米国・コロラド州	フォーシーズンズ・ホテル・デンバー	デンバー市の中心街に世界的に著名なホテルに高速機種を含むエレベータ9台を納入
中国・江蘇省	南京地鉄拡張工程	南京地下鉄の駅舎にエスカレータ・オートウォーク 計29台を納入
東京都	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル	今秋オープンした羽田空港国際線ターミナルビルにエレベータ21台を納入
宮城県仙台市	仙台トラストタワー	オフィス・商業施設・外資系都市型ホテルから成る超高層複合ビルにエレベータ・エスカレータ 計41台を納入
横浜市	神奈川芸術劇場	NHK横浜放送会館との合同施設として建設された芸術劇場にエレベータ・エスカレータ 計18台を納入
大阪市	CHASKA茶屋町	安藤忠雄氏設計のホテル・住宅・商業施設から成る高層複合ビルにエレベータ11台を納入
滋賀県蒲生郡	三井アウトレットパーク滋賀竜王	関西随一の規模を誇る大型商業施設にエレベータ・エスカレータ 計16台を納入